

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		口座振替事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	会計	課長名	中村 誓丞	
	施策	3	財政の健全化	所属課	会計課	担当者名	仁田 真由美	
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	会計班	(内線)	1001	
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 8	事業連番 11107	根拠法令	地方自治法	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			
							成果優先度評価結果	: ⑧
							コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市市税等(住民税・国保税・固定資産税・軽自動車税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・住宅使用料)の口座振替収納事務である。
【業務の流れ】	①各課が受付けた口座振替依頼書を取りまとめる。②口座振替依頼書を収納代理金融機関へ提出③金融機関登録済みの口座情報等を口座システムに入力(仮登録)④各担当課において内容確認後、口座情報を本登録。⑤毎月、各担当課が作成した口座振替請求データを取りまとめ、各金融機関へ伝送する。⑥金融機関が口座振替を実施後、結果データを受信し収納処理を行う。
【主な予算費目】	需用費(印刷製本費)、役務費、委託料
【意見や要望】	口座振替取扱金融機関を増やして欲しいという要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
各課で受付けた口座振替依頼書を取りまとめ、各収納代理金融機関に提出し回収を確実にいった。口座システムに口座情報を正確に入力(仮登録)した。平成28年2月末振替から口座振替データ伝送を開始し、口座振替収納事務を確実にいった。	口座振替データ伝送による口座振替収納事務の通年実施。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 口座振替届の受付枚数	枚	口座振替依頼書印刷製本費の減
→ イ 口座振替届の入力件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
口座振替を利用している公的料金支払者		→ ア 口座振替利用者数
		→ イ 口座振替率
		(単位)
		人
		%
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
賦課された料金を収納できる		→ ア 本人都合以外で振替できなかった件数
		→ イ
		(単位)
		件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		
事務処理ミスによる振替不能はあってはならないため、0件で設定している。		
		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
①活動指標	ア	枚	3,891	3,640	4,000	3,348	4,000	4,000	4,000	4,000
	イ	件	3,741	3,589	4,400	4,187	4,400	4,400	4,400	4,400
②対象指標	ア	人	26,254	65,491	70,000	26,427	70,000	70,000	70,000	70,000
	イ	%	41	40	50	40	50	50	50	50
③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	22	52					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	113	551	841	835	804	841	841	841
	(A)事業費計	千円	135	603	841	835	804	841	841	841
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	14	17	16	23	16	16	16	16
延べ業務時間	時間	1,244	2,250	920	2,045	920	920	920	920	
(B)人件費計	千円	4,956	8,354	3,665	7,642	3,665	3,665	3,665	3,665	
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,091	8,957	4,506	8,477	4,469	4,506	4,506	4,506	

事務事業名	口座振替事務	所属部	会計	所属課	会計課
-------	--------	-----	----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事務処理や口座振替依頼書等関係書類の審査を確実に行うことで達成の見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 0件を目標としているためこれ以上向上の余地はないが、毎年0件を継続することが重要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 口座振替依頼書の印刷は、現在2社からの見積で最低業者に発注しているため削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各課の担当者が行うべき業務を会計課で取りまとめているので削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての受益者に機会があり、本人申請によるものであるため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 申請受付は全庁舎で行っており、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

個人の都合で口座振替できなかったことはあったが、それ以外での事故は0件であった。  
次年度も継続して成果を維持したい。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策